平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月９日

上 場 会 社 名　　株式会社パスコ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9232　　URL http://www.pasco.co.jp
代 表 者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)杉本 陽一
問合せ先責任者　(役職名)取締役 経営管理部長　(氏名)西本 利幸　(TEL)03(5722)7600
定時株主総会開催予定日　平成24年６月20日　配当支払開始予定日　平成24年６月21日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月20日

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	50,387	15.4	3,830	14.5	3,654	30.8	1,246	△33.8
23年３月期	43,661	3.8	3,344	36.3	2,793	44.2	1,882	△15.3

（注）　包括利益　24年３月期　906百万円（△34.6%）　23年３月期　1,385百万円（△43.9%）

	１株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	17.25	—	10.6	6.0	7.6
23年３月期	26.03	—	17.2	5.0	7.7

（参考）　持分法投資損益　24年３月期　10百万円　23年３月期　△24百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	64,419	12,562	18.7	166.21
23年３月期	56,786	11,990	20.3	159.04

（参考）　自己資本　24年３月期　12,014百万円　23年３月期　11,499百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	4,160	△4,478	2,878	10,121
23年３月期	38	△4,340	1,622	7,646

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産 配当率 （連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	—	—	—	8.00	8.00	578	30.7	5.3
24年３月期	—	—	—	8.00	8.00	578	46.4	4.9

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	22,300	0.7	1,130	0.1	890	4.9	400	—	5.53
通　期	50,500	0.2	3,900	1.8	3,650	△0.1	1,900	52.4	26.28

※　注記事項
（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無
新規　―　社（社名）　、除外　―　社（社名）
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無
（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	73,851,334株	23年３月期	73,851,334株
②　期末自己株式数	24年３月期	1,563,215株	23年３月期	1,546,323株
③　期中平均株式数	24年３月期	72,294,981株	23年３月期	72,319,413株

（参考）　個別業績の概要
１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）
（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	42,571	11.7	3,825	21.1	3,614	36.7	370	△81.8
23年３月期	38,097	2.2	3,157	51.8	2,644	63.4	2,032	1.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期	5.11	―
23年３月期	28.05	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	60,359	12,171	20.2	168.09
23年３月期	53,666	12,372	23.1	170.83

（参考）　自己資本　24年３月期　12,171百万円　23年３月期　12,372百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示
　この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「1経営成績(1)経営成績に関する分析及び(2)財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …………………………………………………………………………………P. 2
（１）経営成績に関する分析 ………………………………………………………………P. 2
（２）財政状態に関する分析 ………………………………………………………………P. 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …………………………………P. 5
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …………………………………………………P. 5
２．経営方針 …………………………………………………………………………………P. 6
（１）会社の経営の基本方針 ………………………………………………………………P. 6
（２）中長期的な会社の経営戦略 …………………………………………………………P. 6
（３）会社の対処すべき課題 ………………………………………………………………P. 6
（４）その他、会社の経営上重要な事項 ……………………………………………………P. 7
３．連結財務諸表 ……………………………………………………………………………P. 8
（１）連結貸借対照表 ………………………………………………………………………P. 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……………………………………………P. 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …………………………………………………………P. 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ………………………………………………………P. 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …………………………………………………………P. 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …………………………P. 17
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ………………………………………………………P. 18
（連結貸借対照表関係） …………………………………………………………………P. 18
（連結損益計算書関係） …………………………………………………………………P. 19
（連結株主資本等変動計算書関係） ……………………………………………………P. 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ………………………………………………P. 23
（セグメント情報） ……………………………………………………………………P. 24
（１株当たり情報） ……………………………………………………………………P. 26
（重要な後発事象） ……………………………………………………………………P. 26
４．個別財務諸表 ……………………………………………………………………………P. 27
（１）貸借対照表 ……………………………………………………………………………P. 27
（２）損益計算書 ……………………………………………………………………………P. 30
（３）株主資本等変動計算書 ………………………………………………………………P. 31
（４）継続企業の前提に関する注記 …………………………………………………………P. 33
５．その他 ……………………………………………………………………………………P. 34
（１）役員の異動 ……………………………………………………………………………P. 34
（２）連結の受注及び販売の状況 ……………………………………………………………P. 34

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日：以下「当期」）における、当社グループの経営成績についてご説明いたします。

当社グループは、東日本大震災の発生直後、複数の人工衛星を駆使して判読した広範にわたる被災状況をいち早く国および関係機関に提供いたしました。その後も空間情報の収集技術による詳細な被災状況の把握に努め、現在では、空間情報の収集から、加工・処理、解析にわたる当社の保有技術の全てを投入して、被災地の復旧・復興へ向けた多面的な支援活動を推進しております。

国内公共部門においては、道路を走行しながら高精度に周辺の３次元測量を行う専用車両（モービルマッピングシステム：MMS）を全国に拡大配備し、空間情報の収集体制を向上するとともに、生産工程の最適化を行い、生産管理体制を強化しました。また、地方自治体向けに、災害復旧対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したクラウドサービスの提供を本格的に開始しました。さらに、地上解像度50cmカラーの超高解像度光学衛星「Pleiades」の商用サービスも開始し、取り扱う人工衛星は14機に拡大しております。

国内民間部門においては、主力商品である、商圏分析や出店計画を行うエリアマーケティングサービス、配送ルートの最適化や移動体の管理などを行い業務の効率化を促進するロジスティックスサービスのほか、事業継続計画（BCP）策定支援や災害時の迅速な初動体制の確立を支援する企業防災サービスの提供に注力しました。

海外部門においては北米・中米の新たな拠点として、Keystone Aerial Surveys, Inc.（アメリカ合衆国）の株式を取得し、当社グループの世界市場における競争力の向上を図っています。また、道路や上下水道の維持管理や、最適な都市運営を行うための都市全域高精度測量による情報基盤整備など、インフラ・システム輸出の事業化にも努めました。

これらの事業活動により、国内部門(公共・民間)における当期の受注高は、公共部門の衛星分野や民間部門の受注が順調に推移したほか、前期12月にグループ入りした連結子会社の年間寄与もあり、前期比16.3％増の43,623百万円、売上高は前期比12.2%増の43,848百万円、受注残高は12,696百万円となりました。海外部門における当期の受注高は、アフリカ諸国などでJICAプロジェクトの受注があったものの、前期に大型プロジェクトの受注があったことから、前期比では30.4％減の4,920百万円、売上高は同大型プロジェクトの生産が進捗したことから、前期比42.7%増の6,538百万円、受注残高は4,765百万円となりました。全体の当期の受注高は前期比8.9％増の48,543百万円、売上高は前期比 15.4%増の50,387百万円、受注残高は17,462百万円となりました。

利益面につきましては、国内部門において、内製化やコスト管理の徹底等で生産効率が向上したことにより作業進捗は順調に推移いたしました。海外部門においては一部のプロジェクトにおける天候不順の影響や作業進捗の大幅な遅れなどから原価率が上昇しました。全体の売上原価率は前期比1.4ポイントの上昇となりましたが、売上の伸張により全体の売上総利益は前期比9.1％増の12,536百万円となりました。

当期のセグメント利益は、国内部門は6,477百万円の利益、海外部門は327百万円の損失となりました。当期営業利益は、売上総利益の増益効果により、販売費及び一般管理費が前期比で増加したものの、3,830百万円（前期比14.5%増）となりました。経常利益は貸倒引当金戻入額に111百万円計上、支払利息が前期より64百万円の減少や為替差損が前期より174百万円減少したこともあり、3,654百万円（前期比30.8%増）となりました。特別損失には和解金799百万円、固定資産の減損損失79百万円、グループ生産体制の再編に伴う特別退職金82百万円の計上により、税金等調整前当期純利益は2,631百万円（前年同期比12.8%増）となりました。法人税、住民税及び事業税1,445百万円、法人税等調整額88百万円、少数株主損失148百万円を計上した結果、当期純利益は1,246百万円（前期は1,882百万円の純利益）となりました。

（次期の見通し）

国内公共部門においては、空間情報の収集技術を高めコスト競争力の向上に努めるとともに、安心で安定した行政業務の効率化支援サービスの提供に努めてまいります。また、全国的な広がりを見せる地震や津波対策の見直しに対して、当社グループが保有する技術力を生かし対応してまいります。

衛星分野においては、人工衛星を活用した撮影データの販売や加工処理と衛星オペレーション事業を推進しており、画像提供から衛星運用とソリューションの提供を行うなど、業容の拡大を図ってまいります。

国内民間部門では、企業における空間情報の活用ニーズが高まる中、エリアマーケティングサービスやロジスティックスサービスのほか、企業防災サービスを積極的に展開してまいります。

海外部門においては、開発途上国や新興国を中心に、国土空間データ基盤整備事業や地球温暖化対策推進事業を推進するとともに、日本で培った技術を世界の国々にインフラ・システムの輸出に向けて、国際市場での競争力の向上に努めてまいります。

これらの事業活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高50,500百万円、営業利益3,900百万円、経常利益3,650百万円、当期純利益1,900百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ7,632百万円増加し、64,419百万円となりました。その主な要因は、流動資産については現金及び預金が前期比2,529百万円増加し、売上の伸張により受取手形及び売掛金が前期比2,965百万円増加したことにより4,941百万円増加いたしました。また、固定資産についてはMMSや生産機材等の調達により前期比2,691百万円増加いたしました。

負債合計は、前期比7,060百万円増加し、51,857百万円となりました。その主な要因は、作業の進捗に伴い支払手形及び買掛金が前期比1,583百万円増加し、短期借入金が前期比4,555百万円増加したほか、未払法人税等が前期比1,062百万円増加したことによります。

純資産合計は前期末より572百万円増加いたしました。利益剰余金は、業績が順調に推移し経常利益ベースでは前期より861百万円増の3,654百万円となり、特別損失に和解金799百万円を計上しましたが、当期純利益は1,246百万円となりましたので、配当金の支払578百万円がありましたが、前期末より668百万円増加の3,928百万円（前期末は3,260百万円）となりました。純資産は上記のほか為替換算調整勘定が160百万円減少したこともあり、前期末より572百万円増加の12,562百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ2,474百万円増加し10,121百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,160百万円の資金の増加（前期は38百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益2,631百万円、仕入債務の増加2,120百万円、固定資産の減価償却費1,906百万円、長期前払費用償却額408百万円です。また、主な資金の減少要因は、売上債権の増加額3,110百万円、法人税等の支払額408百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4,478百万円の資金の減少（前期は4,340百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、MMSや生産機材・ツール等の固定資産（有形固定資産および無形固定資産）取得による支出3,737百万円、新規連結子会社取得による支出386百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,878百万円の資金の増加（前期は1,622百万円の増加）となりました。その主な要因は、短期借入金の増加4,556百万円です。一方、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出1,072百万円、配当金の支払額578百万円等です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	(%)	14.08	18.99	20.25	18.65
時価ベースの自己資本比率	(%)	20.05	23.97	40.11	35.68
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	6.12	5.35	884.21	8.95
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	16.09	15.61	0.12	16.98

※ 自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を勘案し、１株当たり8円の配当とすることとし、平成24年６月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当につきましては、期末配当を念頭に通期業績の推移により判断をいたします。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは空間情報の収集力の高さと利活用のノウハウで、世界最高の技術力と実績を有しています。これらを活かし、国内外の人々の豊かな生活の基盤となる空間情報サービスを提供し、安心で豊かな社会システムの構築に邁進しています。

人工衛星や航空機、特殊な車両や微細なICタグなどで収集した、高鮮度で高精度な空間情報を活用し、業務領域の拡大に努め、「真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを、経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、人工衛星や航空機などを活用した空間情報の収集能力を高め、日本国内をはじめ、世界の災害・環境モニタリングシステムの構築を目指しています。この取り組みは空間情報事業者としての社会的使命であり、技術を保有する企業の責任であると考えています。平成23年の東日本大震災や台風12号の被災状況の早期把握にも、その技術力を発揮し、災害の復旧・復興に貢献しました。当社グループは、空間情報の収集技術と加工・処理・解析技術をさらに高め、世界的に高まる災害対策や地球温暖化対策などの要請に応えてゆく所存です。

また、国や地方自治体をはじめ、民間企業や個人に至るまで空間情報の活用方法は多様化しています。当社グループは、生産工程の最適化を図り、利益率の向上に努めると共に、商品・サービスのラインナップを充実させ、多様化する顧客ニーズに対応し、業容拡大に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

① 当社は、平成23年10月に支払ったソフトウェア関連支出を資産計上したことに係る会計処理について、不適切な会計処理が行われていた可能性が高いことが判明したため、セコム㈱を主体とする特別調査委員会を設置し、内部調査を実施いたしました。また、平成24年４月25日付にて専門的及び客観的見地からの調査分析、採るべき会計処理の検討及び再発防止策立案等を目的とした外部専門家から構成される第三者委員会を設置して本件調査を進めてまいりました。その結果、本件ソフトウェア関連支出については資産性が無く特別損失に計上すべきものとの調査報告書（中間報告）を平成24年５月８日付で受領し、当社は同日開催の取締役会において、当該ソフトウェア関連支出について「和解金」として799百万円を特別損失に計上することといたしました。こうした一連の事態につきまして、株主および取引先の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますことを心よりお詫び申し上げます。

なお、第三者委員会による本件調査は現在も継続中であり、当社および当社グループは、今後受領予定の最終報告書における再発防止策に関する提言を真摯に受け止め、二度とこのような事態を起こすことの無いよう、全役員および全従業員が一丸となって再発防止策を実行していく所存であります。

② 当社グループの事業拡大には、空間情報の収集力とコスト競争力、問題解決能力（提案力）の向上が不可欠と考えています。従来の測量技術にとらわれず、絶えず空間情報の収集力のイノベーションに挑戦し、業界をリードし続けること、また、様々な分野の知恵と技術を融合したビジネスモデルを創造し、空間情報の新しい活用方法を提案することが重要と考えています。このため、多様なニーズに的確に応えられる人材の確保と育成を強化してまいります。
また、これまで進めてきた、生産工程の最適化やプロジェクト管理の徹底、生産ツールの標準化などをさらに推進し、利益体質への変革を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

３　連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2　7,676,224	※2　10,205,460
受取手形及び売掛金	26,615,731	29,581,035
仕掛品	740,441	533,000
その他のたな卸資産	※5　48,919	※5　70,818
繰延税金資産	682,471	550,311
その他	2,069,389	1,713,416
貸倒引当金	△390,286	△269,308
流動資産合計	37,442,892	42,384,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1　5,498,511	※1　5,580,092
減価償却累計額	△2,375,982	△2,552,184
建物及び構築物（純額）	3,122,529	3,027,907
機械装置及び運搬具	4,971,255	6,694,369
減価償却累計額	△2,856,149	△3,747,890
機械装置及び運搬具（純額）	2,115,105	2,946,479
工具、器具及び備品	2,707,642	3,248,037
減価償却累計額	△1,415,238	△1,618,316
工具、器具及び備品（純額）	1,292,403	1,629,720
土地	※1　6,267,617	※1　6,215,856
リース資産	502,417	427,843
減価償却累計額	△250,279	△262,541
リース資産（純額）	252,137	165,301
建設仮勘定	619,381	1,207,326
有形固定資産合計	13,669,175	15,192,592
無形固定資産		
のれん	477,771	483,951
ソフトウエア	1,658,352	2,119,941
ソフトウエア仮勘定	856,839	1,452,866
リース資産	22,317	19,502
その他	0	0
無形固定資産合計	3,015,282	4,076,261
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3　983,568	※1, ※3　1,014,832
破産更生債権等	335,733	336,985
その他	※2　1,802,597	※2　1,880,961
貸倒引当金	△462,618	△466,806
投資その他の資産合計	2,659,281	2,765,972
固定資産合計	19,343,739	22,034,827
資産合計	56,786,631	64,419,563

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482,058	5,065,661
短期借入金	※1, ※4 14,229,790	※1, ※4 18,785,474
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,021,478	26,941
リース債務	126,687	104,215
未払法人税等	293,201	1,355,693
前受金	2,238,806	1,972,438
賞与引当金	396,512	583,810
役員賞与引当金	12,000	12,500
工事損失引当金	97,612	328,700
その他	2,973,909	3,574,083
流動負債合計	24,872,057	31,809,518
固定負債		
長期借入金	18,122,224	18,254,236
リース債務	141,297	83,440
長期未払金	26,094	125,617
繰延税金負債	225,833	393,814
退職給付引当金	1,260,165	1,034,355
その他	148,854	156,031
固定負債合計	19,924,469	20,047,497
負債合計	44,796,526	51,857,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,260,290	3,928,815
自己株式	△489,515	△494,246
株主資本合計	11,917,802	12,581,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,385	△46,243
繰延ヘッジ損益	△8,076	－
為替換算調整勘定	△359,857	△520,395
その他の包括利益累計額合計	△418,319	△566,638
少数株主持分	490,621	547,588
純資産合計	11,990,104	12,562,546
負債純資産合計	56,786,631	64,419,563

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
　連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	43,661,782	50,387,599
売上原価	※1, ※2 32,168,921	※1, ※2 37,851,573
売上総利益	11,492,861	12,536,025
販売費及び一般管理費	※3 8,147,943	※3 8,705,198
営業利益	3,344,918	3,830,827
営業外収益		
受取利息	14,200	17,850
受取配当金	26,624	18,695
受取賃貸料	116,300	110,881
持分法による投資利益	－	10,754
貸倒引当金戻入額	－	111,957
雑収入	109,205	100,282
営業外収益合計	266,332	370,421
営業外費用		
支払利息	306,925	242,378
支払手数料	7,346	3,721
貸倒引当金繰入額	21,000	－
賃貸費用	78,487	108,115
貸倒損失	60,590	－
持分法による投資損失	24,022	－
為替差損	216,724	42,107
雑支出	102,992	150,537
営業外費用合計	818,089	546,860
経常利益	2,793,161	3,654,389
特別利益		
固定資産売却益	※4 12	※4 699
貸倒引当金戻入額	45,962	－
負ののれん発生益	－	9,880
その他	9,796	－
特別利益合計	55,770	10,580
特別損失		
固定資産除売却損	※4 86,881	※4 29,239
減損損失	※5 2,020	※5 79,493
投資有価証券売却損	1,292	－
投資有価証券評価損	－	36,499
貸倒引当金繰入額	12,475	－
特別退職金	41,297	82,851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,711	－
和解金	－	※6 799,300
災害による損失	※7 217,359	－
過年度社会保険料	80,000	－
その他	9,501	6,071
特別損失合計	516,541	1,033,454

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
税金等調整前当期純利益	2,332,390	2,631,514
法人税、住民税及び事業税	360,686	1,445,065
法人税等調整額	102,270	88,396
法人税等合計	462,957	1,533,461
少数株主損益調整前当期純利益	1,869,433	1,098,052
少数株主損失（△）	△13,105	△148,917
当期純利益	1,882,538	1,246,970

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,869,433	1,098,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,684	4,142
繰延ヘッジ損益	16,796	8,076
為替換算調整勘定	△437,083	△202,821
持分法適用会社に対する持分相当額	1,256	△671
その他の包括利益合計	△483,715	△191,274
包括利益	1,385,718	906,778
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,323,860	849,811
少数株主に係る包括利益	61,857	56,966

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
当期首残高	388,546	388,546
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	388,546	388,546
利益剰余金		
当期首残高	1,739,531	3,260,290
当期変動額		
剰余金の配当	△361,665	△578,440
当期純利益	1,882,538	1,246,970
自己株式の処分	△114	△5
当期変動額合計	1,520,758	668,525
当期末残高	3,260,290	3,928,815
自己株式		
当期首残高	△465,622	△489,515
当期変動額		
自己株式の取得	△24,197	△5,307
自己株式の処分	304	576
当期変動額合計	△23,892	△4,730
当期末残高	△489,515	△494,246
株主資本合計		
当期首残高	10,420,936	11,917,802
当期変動額		
剰余金の配当	△361,665	△578,440
当期純利益	1,882,538	1,246,970
自己株式の取得	△24,197	△5,307
自己株式の処分	189	571
当期変動額合計	1,496,865	663,794
当期末残高	11,917,802	12,581,597

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,833	△50,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,219	4,142
当期変動額合計	△65,219	4,142
当期末残高	△50,385	△46,243
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△24,872	△8,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,796	8,076
当期変動額合計	16,796	8,076
当期末残高	△8,076	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	16,226	△359,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376,084	△160,537
当期変動額合計	△376,084	△160,537
当期末残高	△359,857	△520,395
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,187	△418,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424,507	△148,319
当期変動額合計	△424,507	△148,319
当期末残高	△418,319	△566,638
少数株主持分		
当期首残高	428,763	490,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,857	56,966
当期変動額合計	61,857	56,966
当期末残高	490,621	547,588
純資産合計		
当期首残高	10,855,888	11,990,104
当期変動額		
剰余金の配当	△361,665	△578,440
当期純利益	1,882,538	1,246,970
自己株式の取得	△24,197	△5,307
自己株式の処分	189	571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362,649	△91,352
当期変動額合計	1,134,216	572,442
当期末残高	11,990,104	12,562,546

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,332,390	2,631,514
減価償却費	1,548,766	1,906,133
減損損失	2,020	79,493
のれん償却額	106,693	81,816
長期前払費用償却額	406,858	408,853
持分法による投資損益（△は益）	24,022	△10,754
賞与引当金の増減額（△は減少）	32,865	187,298
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5,800	500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△91,328	△224,472
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,800	△123,892
災害損失	217,359	－
その他の引当金の増減額（△は減少）	89,646	233,660
受取利息及び受取配当金	△40,825	△36,545
支払利息	306,925	242,378
支払手数料	7,346	3,721
固定資産除売却損益（△は益）	86,869	28,540
和解金	－	799,300
為替差損益（△は益）	5,550	1,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,711	－
売上債権の増減額（△は増加）	△627,039	△3,110,688
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,479	170,657
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,031,882	2,120,655
未払又は未収消費税等の増減額	35,735	48,670
未払費用の増減額（△は減少）	△344,865	△1,966
長期未払金の増減額（△は減少）	△346,981	23,054
その他	△385,399	260,838
小計	2,412,521	5,719,766
利息及び配当金の受取額	41,071	36,197
利息の支払額	△307,507	△245,073
法人税等の支払額	△273,099	△408,601
災害損失の支払額	△64,119	△142,404
訴訟和解金の支払額	△1,770,818	－
和解金の支払額	－	△799,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,047	4,160,584

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△84,298
投資有価証券の取得による支出	△13,035	△57,051
投資有価証券の売却による収入	1,477	－
有形固定資産の取得による支出	△2,091,153	△2,064,007
有形固定資産の売却による収入	33,962	51,861
無形固定資産の取得による支出	△946,147	△1,673,230
長期前払費用の取得による支出	△97,754	△265,211
ゴルフ会員権の売却による収入	250	－
貸付けによる支出	△3,584	△31,830
貸付金の回収による収入	18,653	15,917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,274,630	※2 △386,252
子会社の清算による支出	△1,760	－
子会社株式の取得による支出	△7,250	－
その他	39,998	15,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,340,975	△4,478,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,229,060	4,556,308
長期借入れによる収入	169,439	113,561
長期借入金の返済による支出	△1,298,694	△1,072,578
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△109,890	△135,445
自己株式の取得による支出	△6,167	△5,307
自己株式の売却による収入	189	571
配当金の支払額	△361,665	△578,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,622,270	2,878,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,626	△85,488
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,756,284	2,474,938
現金及び現金同等物の期首残高	10,402,508	7,646,224
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,646,224	※1 10,121,162

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（工事進行基準）

従来より成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他は工事完成基準を適用しております。一部の子会社については、工事完成基準を採用しておりましたが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については、当連結会計年度より工事進行基準を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて売上高が1,186,363千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が444,166千円増加しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6％となります。この税率変更により、繰延税金資産が52,775千円減少し、当期純利益は52,775千円減少しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

１※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	39,091千円	36,934千円
土地	292,485	292,485
投資有価証券	282,768	291,712
計	614,344	621,131

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	3,000,000千円	2,000,000千円
１年内返済予定の長期借入金	360,000	―

２※２　連結財務諸表提出会社（当社）は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
現金及び預金（定期預金）	220,000千円	220,000千円
投資その他の資産のその他 （長期預金）	200,000	200,000
計	420,000	420,000

３　　偶発債務

（債務保証）

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
個人住宅ローン等	255,898千円	207,388千円
Geotech Consulting	101,698	94,977
計	357,596	302,365

４※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	187,410千円	234,951千円

５※４　当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行㈱三菱東京UFJ銀行他５行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当座貸越契約の極度額	18,000,000千円	19,000,000千円
借入実行残高	14,000,000	8,500,000
差引額	4,000,000	10,500,000

６※５　その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
商品	30,545千円	28,038千円
貯蔵品	18,374	42,780
計	48,919	70,818

（連結損益計算書関係）

１※１　売上原価に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
796,633千円	805,374千円

２※２　売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
97,612千円	328,700千円

３※３　販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
従業員給与手当及び賞与	3,772,707千円	4,236,664千円
貸倒引当金繰入額	190,881	―
賞与引当金繰入額	125,169	205,344
役員賞与引当金繰入額	12,000	12,500
退職給付費用	321,053	370,877
広告宣伝費	95,327	81,425
家賃地代	290,771	343,689
旅費交通費	461,293	480,639
減価償却費	75,377	116,016
のれん償却額	106,693	81,816

４　　特別損益に係る項目

※４　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	― 千円	222千円
工具、器具及び備品	12	477
計	12	699

固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（除却損）		
建物及び構築物	3,030千円	10,077千円
機械装置及び運搬具	1,586	3,357
工具、器具及び備品	43,560	13,612
ソフトウエア	983	910
その他（投資その他の資産のその他）	34,545	―
計	83,706	27,957
（売却損）		
建物及び構築物	2,534千円	― 千円
機械装置及び運搬具	400	88
工具、器具及び備品	190	134
土地	―	1,058
ソフトウエア	49	―
計	3,175	1,281

※５　減損損失

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、遊休資産の一部において減損の兆候があり減損損失を計上しております。

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
宮城県仙台市	遊休資産	土地	2,020

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、遊休資産の一部において減損の兆候があり減損損失を計上しております。

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
山梨県南都留郡山中湖村	遊休資産	建物	6,875
		土地	2,711
東京都目黒区	遊休資産	ソフトウエア	8,675
		投資その他の資産のその他	61,230
計			79,493

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。

※６　和解金

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

平成23年10月12日に当社のソフトウェア購入先の一つである外国法人と、当社がソフトウェアを許可無く複製したこと等に関する裁判外の和解の合意をいたしました。これにより当社は、「和解金」として、特別損失に799,300千円を計上しております。

※７　災害による損失

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

東日本大震災により蒙った被害及び復旧に係る経費を計上しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	―	―	73,851,334

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,518,211	29,122	1,010	1,546,323

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　29,122株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少　1,010株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月24日 定時株主総会	普通株式	361,665千円	5.0円	平成22年３月31日	平成22年６月25日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月23日 定時株主総会	普通株式	578,440千円	利益剰余金	8.0円	平成23年３月31日	平成23年６月24日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	―	―	73,851,334

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,546,323	18,815	1,923	1,563,215

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　18,815株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少　1,923株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月23日 定時株主総会	普通株式	578,440千円	8.0円	平成23年３月31日	平成23年６月24日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月20日 定時株主総会	普通株式	578,304千円	利益剰余金	8.0円	平成24年３月31日	平成24年６月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	7,676,224千円	10,205,460千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△30,000	△84,298
現金及び現金同等物	7,646,224	10,121,162

２※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

株式の取得により新たにAerodata International Surveys BVBA、東日本総合計画㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,472,063千円
固定資産	1,711,963
のれん	480,893
流動負債	△991,554
固定負債	△809,701
少数株主持分	△111,684
取得価額	1,737,899
現金及び現金同等物	△463,268
差引:取得による支出	△1,274,630

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

株式の取得により新たにKeystone Aerial Surveys, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	437,739千円
固定資産	777,768
のれん	26,624
流動負債	△118,040
固定負債	△364,933
少数株主持分	△219,760
取得価額	539,398
現金及び現金同等物	153,145
差引:取得による支出	△386,252

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の２つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	39,079,829	4,581,953	43,661,782	―	43,661,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	534,185	534,185	△534,185	―
計	39,079,829	5,116,138	44,195,968	△534,185	43,661,782
セグメント利益又は損失(△)	5,838,838	△365,330	5,473,508	△2,128,589	3,344,918
セグメント資産	38,604,799	8,248,263	46,853,063	9,933,568	56,786,631
その他の項目					
減価償却費	1,094,191	384,843	1,479,034	41,586	1,520,620
持分法適用会社への投資額	133,610	―	133,610	―	133,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,939,830	1,000,810	2,940,641	251,892	3,192,533

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,128,589千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

(2) セグメント資産の調整額9,933,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金4,933,026千円、賃貸用の有形固定資産1,606,481千円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額251,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用の設備投資額であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)１	連結財務諸表 計上額 (注)２
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	43,848,471	6,539,127	50,387,599	―	50,387,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,369	403,002	511,371	△511,371	―
計	43,956,840	6,942,130	50,898,970	△511,371	50,387,599
セグメント利益又は損失(△)	6,477,691	△327,149	6,150,542	△2,319,715	3,830,827
セグメント資産	43,419,157	8,290,776	51,709,933	12,709,629	64,419,563
その他の項目					
減価償却費	1,407,569	427,969	1,835,538	41,851	1,877,390
持分法適用会社への投資額	144,364	―	144,364	―	144,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,177,863	330,692	3,508,555	423,127	3,931,683

(注)１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,319,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

(2) セグメント資産の調整額12,709,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金7,433,319千円、賃貸用の有形固定資産1,445,375千円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額423,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用の設備投資額であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	159.04円	166.21円
１株当たり当期純利益金額	26.03円	17.25円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　　目		前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	（千円）	11,990,104	12,562,546
純資産の部の合計額から控除する金額	（千円）	490,621	547,588
（うち少数株主持分）	（千円）	490,621	547,588
普通株式に係る期末の純資産額	（千円）	11,499,483	12,014,958
普通株式の発行済株式数	（千株）	73,851	73,851
普通株式の自己株式数	（千株）	1,546	1,563
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	（千株）	72,305	72,288

　　３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　　目		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益	（千円）	1,882,538	1,246,970
普通株主に帰属しない金額	（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益	（千円）	1,882,538	1,246,970
普通株式の期中平均株式数	（千株）	72,319	72,294

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

４ 個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,933,026	7,433,319
受取手形	4,653	34,986
売掛金	23,814,734	26,156,231
商品	8,121	9,468
仕掛品	81,157	81,138
貯蔵品	14,601	24,321
前渡金	717,170	178,028
前払費用	1,041,373	1,075,619
短期貸付金	862,727	757,648
繰延税金資産	560,952	509,171
その他	280,568	390,701
貸倒引当金	△652,750	△539,162
流動資産合計	31,666,336	36,111,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,177,373	4,246,971
減価償却累計額	△1,671,387	△1,805,539
建物（純額）	2,505,986	2,441,432
構築物	36,499	42,069
減価償却累計額	△9,499	△12,564
構築物（純額）	26,999	29,504
機械及び装置	2,863,872	3,009,908
減価償却累計額	△1,502,961	△1,667,269
機械及び装置（純額）	1,360,911	1,342,639
車両運搬具	310,567	323,052
減価償却累計額	△259,331	△267,272
車両運搬具（純額）	51,235	55,780
工具、器具及び備品	2,337,180	3,107,242
減価償却累計額	△1,146,504	△1,400,495
工具、器具及び備品（純額）	1,190,676	1,706,746
土地	5,061,718	5,051,163
リース資産	87,131	87,131
減価償却累計額	△43,852	△61,493
リース資産（純額）	43,279	25,637
建設仮勘定	619,510	1,207,455
有形固定資産合計	10,860,316	11,860,360
無形固定資産		
ソフトウエア	1,586,547	2,072,097
ソフトウエア仮勘定	858,198	1,465,061
リース資産	18,837	12,260
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,463,585	3,549,420

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	790,298	784,721
関係会社株式	5,727,573	5,791,157
長期預金	200,000	200,000
長期貸付金	121,000	112,000
関係会社長期貸付金	377,077	349,477
破産更生債権等	474,974	475,501
保険積立金	5,492	169
長期前払費用	407,350	545,495
繰延税金資産	290,048	299,649
敷金	601,081	600,605
その他	134,861	134,813
貸倒引当金	△453,356	△455,093
投資その他の資産合計	8,676,400	8,838,498
固定資産合計	22,000,302	24,248,279
資産合計	53,666,639	60,359,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,114,124	4,660,753
短期借入金	14,000,000	18,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	―
リース債務	29,280	34,374
未払金	1,358,106	1,531,380
未払法人税等	145,877	1,194,113
未払費用	809,051	687,593
前受金	1,312,944	1,393,321
預り金	158,071	345,128
前受収益	16,368	17,837
賞与引当金	348,473	541,199
役員賞与引当金	12,000	12,500
工事損失引当金	52,480	93,730
その他	8,076	―
流動負債合計	22,364,854	29,011,931
固定負債		
長期借入金	18,230,000	18,540,000
リース債務	49,085	36,056
長期未払金	―	24,402
退職給付引当金	570,401	501,011
長期預り保証金	54,374	52,999
その他	25,575	21,939
固定負債合計	18,929,436	19,176,408
負債合計	41,294,290	48,188,340

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	425,968	425,968
資本剰余金合計	425,968	425,968
利益剰余金		
利益準備金	36,226	94,166
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,638,089	3,370,928
利益剰余金合計	3,674,316	3,465,095
自己株式	△427,818	△432,549
株主資本合計	12,430,947	12,216,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,523	△45,583
繰延ヘッジ損益	△8,076	－
評価・換算差額等合計	△58,599	△45,583
純資産合計	12,372,348	12,171,411
負債純資産合計	53,666,639	60,359,752

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	38,097,786	42,571,947
売上原価	28,308,105	32,105,782
売上総利益	9,789,681	10,466,164
販売費及び一般管理費		
販売費	4,866,557	4,716,541
一般管理費	1,765,143	1,924,514
販売費及び一般管理費合計	6,631,700	6,641,056
営業利益	3,157,980	3,825,108
営業外収益		
受取利息	30,012	15,293
受取配当金	30,132	18,434
受取賃貸料	185,536	167,695
貸倒引当金戻入額	－	111,040
雑収入	43,988	33,471
営業外収益合計	289,669	345,935
営業外費用		
支払利息	266,979	199,560
支払手数料	7,346	3,721
賃貸費用	146,919	170,463
支払保証料	12,853	17,971
貸倒引当金繰入額	21,000	－
貸倒損失	60,590	－
為替差損	227,920	84,476
雑支出	59,840	80,057
営業外費用合計	803,450	556,250
経常利益	2,644,199	3,614,793
特別利益		
固定資産売却益	－	559
貸倒引当金戻入額	37,846	－
子会社清算益	21,338	－
特別利益合計	59,184	559
特別損失		
固定資産除却損	81,406	19,315
減損損失	－	69,906
投資有価証券評価損	－	36,499
関係会社株式評価損	18,971	1,031,980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,013	－
災害による損失	214,050	－
和解金	－	799,300
その他	1,620	－
特別損失合計	370,061	1,957,001
税引前当期純利益	2,333,321	1,658,350
法人税、住民税及び事業税	152,231	1,245,986
法人税等調整額	149,000	42,180
法人税等合計	301,231	1,288,166
当期純利益	2,032,090	370,184

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	425,968	425,968
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	425,968	425,968
資本剰余金合計		
当期首残高	425,968	425,968
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	425,968	425,968
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	―	36,226
当期変動額		
利益準備金の積立	36,226	57,940
当期変動額合計	36,226	57,940
当期末残高	36,226	94,166
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,004,606	3,638,089
当期変動額		
利益準備金の積立	△36,226	△57,940
剰余金の配当	△362,265	△579,400
当期純利益	2,032,090	370,184
自己株式の処分	△114	△5
当期変動額合計	1,633,483	△267,160
当期末残高	3,638,089	3,370,928
利益剰余金合計		
当期首残高	2,004,606	3,674,316
当期変動額		
剰余金の配当	△362,265	△579,400
当期純利益	2,032,090	370,184
自己株式の処分	△114	△5
当期変動額合計	1,669,709	△209,220
当期末残高	3,674,316	3,465,095
自己株式		
当期首残高	△421,955	△427,818
当期変動額		
自己株式の取得	△6,167	△5,307
自己株式の処分	304	576
当期変動額合計	△5,862	△4,730
当期末残高	△427,818	△432,549

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	10,767,100	12,430,947
当期変動額		
剰余金の配当	△362,265	△579,400
当期純利益	2,032,090	370,184
自己株式の取得	△6,167	△5,307
自己株式の処分	189	571
当期変動額合計	1,663,847	△213,951
当期末残高	12,430,947	12,216,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,253	△50,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,776	4,939
当期変動額合計	△65,776	4,939
当期末残高	△50,523	△45,583
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△24,872	△8,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,796	8,076
当期変動額合計	16,796	8,076
当期末残高	△8,076	―
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,618	△58,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,980	13,015
当期変動額合計	△48,980	13,015
当期末残高	△58,599	△45,583
純資産合計		
当期首残高	10,757,481	12,372,348
当期変動額		
剰余金の配当	△362,265	△579,400
当期純利益	2,032,090	370,184
自己株式の取得	△6,167	△5,307
自己株式の処分	189	571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,980	13,015
当期変動額合計	1,614,866	△200,936
当期末残高	12,372,348	12,171,411

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5　その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年５月９日現在未定でございます。

(2) 連結の受注及び販売の状況

空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

前連結会計年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	当連結会計年度期首受注残高	受注高	前年同期比	売上高	前年同期比	当連結会計年度末受注残高	前年同期比
国内部門	14,487	37,514	△0.3	39,079	0.7	12,922	1.0
公共部門	11,462	33,120	△1.7	34,724	1.1	9,858	1.0
民間部門	3,025	4,393	11.7	4,355	△2.1	3,063	1.3
海外部門	3,893	7,072	32.3	4,581	40.7	6,383	63.9
合計	18,381	44,586	3.7	43,661	3.8	19,306	15.7

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
　　　２　当連結会計年度期首受注残高には、第３四半期連結会計期間末に新規取得した子会社である東日本総合計画㈱の受注残高1,698百万円を含めております。

当連結会計年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	当連結会計年度期首受注残高	受注高	前年同期比	売上高	前年同期比	当連結会計年度末受注残高	前年同期比
国内部門	12,922	43,623	16.3	43,848	12.2	12,696	△1.7
公共部門	9,858	38,797	17.1	39,127	12.7	9,528	△3.4
民間部門	3,063	4,826	9.9	4,721	8.4	3,168	3.4
海外部門	6,383	4,920	△30.4	6,538	42.7	4,765	△25.4
合計	19,306	48,543	8.9	50,387	15.4	17,462	△9.5

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。